

特別企画：事業継続計画（BCP）に対する近畿企業の意識調査

BCP 策定企業は 13.1%にとどまる

～BCP を策定していない理由、 「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 41.2%でトップ～ はじめに

企業は、災害や事故などで被害を受けた際、取引先などの利害関係者から、重要な業務が中断しないこと、中断しても短い期間で再開することが望まれている。そのため、自然災害や情報セキュリティ事故などさまざまなリスクによる企業活動への影響を想定し、予め防災・減災対策、災害発生時や発生後の対応措置などを準備しておくことに対する重要性が高まっている。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2018 年 5 月調査とともに行った。なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は、2016 年 6 月調査、2017 年 5 月調査に続き 3 回目。

※調査期間は 2018 年 5 月 18 日～31 日、調査対象は 3,733 社で、有効回答企業数は 1,661 社（回答率 44.5%）

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP（<http://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 事業継続計画（BCP）の策定状況は、「策定している」企業が 13.1%にとどまる。「現在、策定中」「策定を検討している」を合わせても 44.5%と半数に満たない。府県別では「兵庫」が 15.2%でトップ。業界別では、策定しているのは『金融』が 46.2%で最も高い
2. 「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」企業のうち、事業の継続が困難になると想定しているリスクでは、「自然災害」（66.6%）、「設備の故障」（44.0%）「火災・爆発事故」（36.4%）が上位
3. 事業中断リスクに備えて実施・検討していることでは、「従業員の安否確認手段の整備」（65.9%）、「情報システムのバックアップ」（60.8%）、「事業所の安全性確保」（40.9%）が上位となった
4. BCP 策定の効果について、策定済みの企業では、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」が 44.2%でトップ。以下、「事業の優先順位が明確になった」（35.5%）、「取引先からの信頼が高まった」（31.3%）が続く
5. BCP を策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 41.2%でトップ。以下、「書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（29.2%）、「策定する人材を確保できない」（29.0%）、「策定する時間を確保できない」（23.7%）が続く

1. 事業継続計画(BCP)、「策定している」企業は13.1%、兵庫が15.2%でトップ

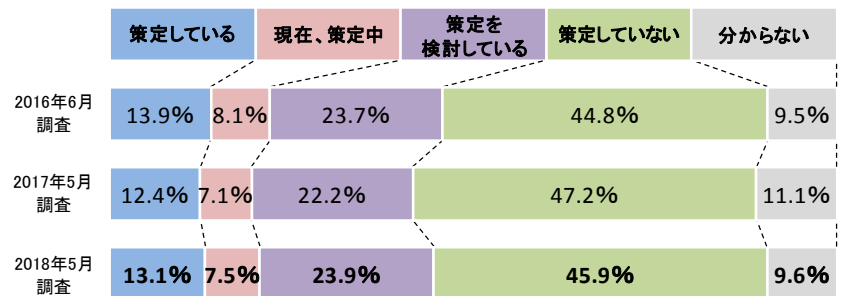
近畿企業に自社における事業継続計画（BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」と回答した企業は13.1%にとどまった。また、「現在、策定中」7.5%、「策定を検討している」23.9%を合わせても44.5%と半数に満たず、BCPの策定が進んでいない実態が浮き彫りとなった。

また、全国（14.7%）と比べても「策定している」と回答した近畿企業の割合は低かった。

府県別にみると、策定していると回答した企業は「兵庫」が15.2%で最も高く、次いで「滋賀」が14.8%となり2県で全国を上回った。「奈良」（7.5%）と「和歌山」（7.5%）は1割を下回る結果となった。

BCPを「策定している」企業を業界別にみると、『金融』が46.2%と突出して高く、『建設』『製造』『小売』『サービス』が10%台で続いた。他方、『不動産』（4.5%）、『卸売』（8.5%）、『運輸・倉庫』（9.2%）は1割を下回った。また、従業員数別にみると、従業員数が5人以下の企業では5.0%となり、1,000人超の企業（50.0%）と比べて10分の1にとどまるなど、業界や従業員数により策定状況は大きく異なっており、全国と同じ傾向が見て取れた。

■事業継続計画(BCP)の策定状況



注：母数は有効回答企業1,661社。2017年5月調査は1,672社、2016年6月調査は1,736社

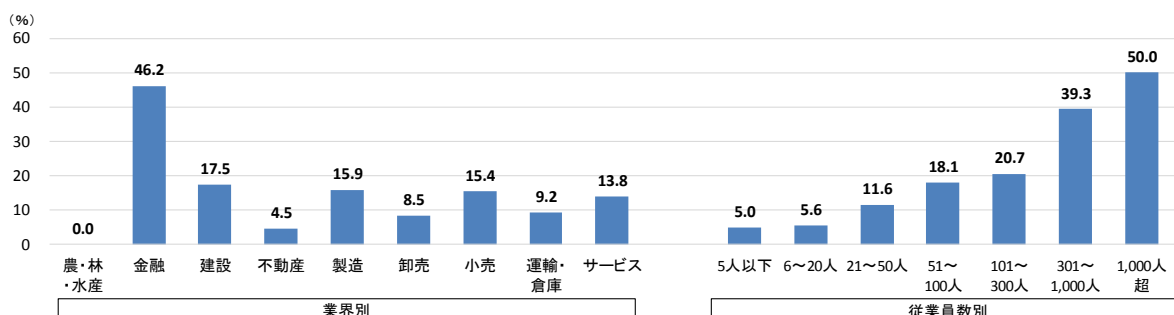
(構成比%、カッコ内社数)

	策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない	合計
全国	14.7 (1,466)	7.4 (745)	22.8 (2,281)	45.6 (4,559)	9.5 (950)	100.0 (10,001)
滋賀	14.8 (13)	8.0 (7)	26.1 (23)	44.3 (39)	6.8 (6)	100.0 (88)
京都	14.0 (28)	8.0 (16)	21.0 (42)	48.5 (97)	8.5 (17)	100.0 (200)
大阪	12.5 (120)	8.6 (82)	23.8 (228)	44.9 (430)	10.2 (98)	100.0 (958)
兵庫	15.2 (49)	4.3 (14)	22.7 (73)	47.5 (153)	10.2 (33)	100.0 (322)
奈良	7.5 (4)	5.7 (3)	34.0 (18)	45.3 (24)	7.5 (4)	100.0 (53)
和歌山	7.5 (3)	7.5 (3)	32.5 (13)	50.0 (20)	2.5 (1)	100.0 (40)

注1：網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万1社。近畿は1,661社

■事業継続計画(BCP)を「策定している」割合 ～業界・従業員数別～



2. 想定リスク、「自然災害」が約7割でトップ、「設備の故障」が2位

事業継続計画 (BCP) について「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した近畿企業 739 社に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が66.6%となり、突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、「設備の故障」(44.0%)、「火災・爆発事故」(36.4%)、「自社業務管理システムの不具合・故障」(35.9%)、「情報セキュリティ上のリスク」(35.0%)が上位にあがった。

規模別では、大企業は多くのリスクを想定しており、「自然災害」「火災・爆発事故」「情報セキュリティ上のリスク」「自社業務管理システムの不具合・故障」などを事業継続が困難になるリスクと捉える傾向が表れている。他方、「小規模企業」では「取引先の倒産」が41.3%と、「自然災害」に次いでリスクが高いと認識されている。「大企業」(25.7%)を15.6ポイント上回り、大型倒産が減少し、倒産件数が低水準で推移するなか、規模の小さい企業ほど取引先の倒産が自社の事業継続に与えるインパクトが大きいことが判明した。

業界別にみると、『金融』や『サービス』では「情報セキュリティ上のリスク」が高く、『製造』では「設備の故障」、「火災・爆発事故」が高くなるなど、業界によって想定されるリスクの違いが顕著に表れた。

■事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	(%)	
	全体	2017年5月調査
1 自然災害(地震、風水害、噴火など)	↓ 66.6	71.4 (1)
2 設備の故障	↑ 44.0	36.4 (4)
3 火災・爆発事故	↓ 36.4	40.3 (2)
4 自社業務管理システムの不具合・故障	↑ 35.9	33.1 (5)
5 情報セキュリティ上のリスク	↓ 35.0	39.3 (3)
6 取引先の倒産	↑ 31.5	29.3 (6)
7 物流の混乱	↑ 31.4	27.0 (7)
8 取引先の被災	30.2	- -
9 情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	27.9	- -
10 製品の事故	↑ 27.3	21.2 (9)
11 感染症(インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど)	↓ 21.8	23.7 (8)
12 戦争やテロ	↓ 13.4	17.5 (10)
13 環境破壊	↓ 5.1	5.3 (11)
その他	2.0	2.3

注1: 矢印は、2017年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2: カッコ内は2017年5月調査時の順位

注3: 「取引先の被災」「情報漏えいやコンプライアンス違反の発生」は今回調査から選択項目に追加

注4: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業739社。2017年5月調査は697社

■事業の継続が困難になると想定しているリスク～規模・業界別～(複数回答)

	(%)													(N)	
	設備の故障	製品の事故	情報セキュリティ上のリスク	自社業務管理システムの不具合・故障	取引先の被災	取引先の倒産	物流の混乱	火災・爆発事故	情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	自然災害	感染症	環境破壊	戦争やテロ		その他
近畿	44.0	27.3	35.0	35.9	30.2	31.5	31.4	36.4	27.9	66.6	21.8	5.1	13.4	2.0	(739)
大企業	39.8	24.0	38.0	39.2	32.7	25.7	32.7	38.6	36.3	77.8	30.4	5.8	18.1	1.2	(171)
中小企業	45.2	28.3	34.2	34.9	29.4	33.3	31.0	35.7	25.4	63.2	19.2	4.9	12.0	2.3	(568)
うち小規模	40.5	23.0	29.4	31.7	31.7	41.3	27.8	32.5	23.0	65.1	15.9	5.6	11.9	4.8	(126)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)
金融	37.5	0.0	75.0	50.0	25.0	25.0	12.5	50.0	62.5	87.5	37.5	0.0	25.0	0.0	(8)
建設	31.7	20.7	34.1	34.1	20.7	34.1	22.0	31.7	26.8	69.5	14.6	7.3	11.0	2.4	(82)
不動産	50.0	0.0	25.0	37.5	12.5	12.5	37.5	62.5	25.0	87.5	25.0	0.0	37.5	12.5	(8)
製造	55.7	31.0	32.8	32.1	35.9	27.9	30.7	48.1	23.3	75.3	22.6	5.6	12.2	1.7	(287)
卸売	33.3	31.5	32.9	38.4	30.6	41.1	37.9	27.4	28.3	58.9	20.1	5.5	14.2	0.9	(219)
小売	55.6	16.7	27.8	27.8	44.4	33.3	50.0	50.0	38.9	50.0	38.9	0.0	16.7	5.6	(18)
運輸・倉庫	51.7	34.5	24.1	44.8	20.7	24.1	62.1	6.9	20.7	51.7	17.2	3.4	13.8	3.4	(29)
サービス	40.0	16.5	51.8	41.2	22.4	22.4	14.1	29.4	38.8	57.6	25.9	3.5	14.1	3.5	(85)
その他	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	(3)

注: 網掛けは、ブロック全体以上を表す

3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が 65.9%

BCPについて「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した近畿企業 739 社に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのようなことを実施あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 65.9%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「情報システムのバックアップ」(60.8%)が6割を超えたほか、建物の耐震補強や設備の転倒・落下対策などの「事業所の安全性確保」(40.9%)、「調達先・仕入先の分散」(40.3%)、「災害保険への加入」(36.0%)が続き、いずれも3割超にのぼった。

■事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

		(%)	
		全体	2017年5月調査
1	従業員の安否確認手段の整備	↓ 65.9	70.6 (1)
2	情報システムのバックアップ	↓ 60.8	63.4 (2)
3	事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	↓ 40.9	41.0 (3)
4	調達先・仕入先の分散	↑ 40.3	37.2 (4)
5	災害保険への加入	↑ 36.0	33.3 (5)
6	生産・物流拠点の分散	↑ 25.7	22.2 (6)
7	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	↑ 24.4	22.0 (7)
8	物流手段の複数化	↑ 17.3	15.8 (9)
9	事業中断時の資金計画策定	↑ 16.8	12.9 (10)
10	業務の復旧訓練	↓ 15.4	17.8 (8)
11	予備在庫の確保	↑ 14.3	11.3 (11)
	その他	1.9	1.3

注1: 矢印は、2017年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2: カッコ内は2017年5月調査時の順位

注3: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業739社。2017年5月調査は697社

4. BCP策定効果、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」が 44.2%でトップ

BCPを「策定している」と回答した近畿企業 217 社に対して、策定したことによりどのような効果があったか尋ねたところ、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」が 44.2%でトップ。次いで、「事業の優先順位が明確になった」(35.5%)となった。続いて「取引先からの信頼が高まった」(31.3%)、「業務の改善・効率化につながった」(29.0%)が上位にあがった。とりわけ、「小規模企業」では「取引先からの信頼が高まった」や「調達先・仕入先が拡大した」が大企業を大きく上回った。BCP策定を通じて自社の事業拡大のきっかけになっていることも明らかとなった。

■事業継続計画(BCP)策定の効果(複数回答)

		(%)	
		全体	2017年5月調査
1	業務の定型化・マニュアル化が進んだ	↑ 44.2	43.0 (1)
2	事業の優先順位が明確になった	↓ 35.5	40.6 (2)
3	取引先からの信頼が高まった	↑ 31.3	25.1 (3)
4	業務の改善・効率化につながった	↑ 29.0	24.6 (4)
5	調達先・仕入先が拡大した	↑ 12.0	8.7 (5)
6	在庫の適正化につながった	↓ 5.1	6.8 (7)
7	実際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた	↓ 4.6	7.7 (6)
8	顧客が拡大した	↑ 4.1	2.4 (8)
9	調達コストの削減につながった	↑ 2.3	1.9 (9)
	その他	12.4	11.1

注1: 矢印は、2017年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2: カッコ内は2017年5月調査時の順位

注3: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」と回答した企業217社。2017年5月調査は207社

5. BCPを策定していない理由、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が41.2%でトップ

BCPについて「策定していない」近畿企業763社にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が41.2%で最も高かった。また、「書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(29.2%)、「策定する人材を確保できない」(29.0%)や「策定する時間を確保できない」(25.6%)などが上位にあがった。より実効性をともなう内容とすることに不安を抱えながら、人手の不足によってBCPを策定できないと考えていることが予測される。他方、「必要性を感じない」(23.3%)や「自社のみ策定しても効果が期待できない」(23.7%)といった、BCPの必要性や他企業の取り組み状況も策定していない理由として挙げられた。

■BCPを策定していない理由(複数回答) (%)

		(%)	
		全体	2017年5月調査
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	↓ 41.2	44.9 (1)
2	書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	↑ 29.2	26.2 (3)
3	策定する人材を確保できない	↑ 29.0	27.5 (2)
4	策定する時間を確保できない	↑ 25.6	23.0 (5)
5	自社のみ策定しても効果が期待できない	↑ 23.7	22.9 (6)
6	必要性を感じない	→ 23.3	23.3 (4)
7	策定する費用を確保できない	↑ 12.5	11.6 (7)
8	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	↓ 6.2	6.6 (8)
9	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	↓ 3.8	4.4 (9)
10	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	↓ 2.5	2.9 (10)
	その他		4.5

注1: 矢印は、2017年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2: カッコ内は2017年5月調査時の順位

注3: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」と回答した企業763社。2017年5月調査は790社

まとめ

大規模地震や台風、豪雨などの自然災害、感染症や戦争・テロなどの不確実な外政要因、あるいは不正アクセスや情報漏えいを含む情報セキュリティなど、緊急事態発生時に事業を継続させるための計画である「事業継続計画(BCP)」の策定に対する重要性が高まっている。

しかし本調査の結果をみるとBCP策定済みの近畿地区企業は1割強にとどまり、BCP策定は必ずしも広がりを見せていない実態が明らかとなった。BCPを策定していない企業からは「少人数の会社組織の為、策定しても実際に運用できる人間がいない」(大阪、建設)や「中小零細企業では短期であっても業務の中断は許されない。復帰しても事業の継続は難しい場合があると考える」(大阪、製造)といった意見もみられた。

他方、BCP策定による効果を見ると、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」や「取引先からの信頼が高まった」という企業が多くみられた。また「潜在化していたリスクを顕在化し問題として提起できた」(大阪、製造)や「社員の自社への信用が高まる効果もある」(兵庫、不動産)といった企業の信頼度向上といった効果を実感している企業もみられる。

そのようななかで6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震は震度6弱(マグニチュード6.1[推定値])を記録し、大きな被害をもたらした。今後、南海トラフ地震の発生が危惧される環境下で企業の意識も変化していくことが予想される。策定に必要なノウハウやスキルの不足のほか、時間や人材の獲得の難しさもあり策定が進んでいない状況があるなかで、今回の地震を教訓としてBCP策定のメリットをより多くの企業に伝える重要性が一段と高まっている。



特別企画:事業継続計画 (BCP) に対する近畿企業の意識調査 (2018年5月)

【参考資料】都道府県別の事業継続計画(BCP)の策定状況

	策定している		現在、策定中		策定を 検討している		策定していない		分からない		合計		策定している		現在、策定中		策定を 検討している		策定していない		分からない		合計		
	割合	母数	割合	母数	割合	母数	割合	母数	割合	母数	割合	母数	割合	母数	割合	母数	割合	母数	割合	母数	割合	母数	割合	母数	
全体	14.7	(1,466)	7.4	(745)	22.8	(2,281)	45.6	(4,559)	9.5	(950)	100.0	(10,001)	3.8	(38)	19.8	(198)	30.4	(304)	35.3	(353)	14.7	(147)	100.0	(1,000)	
都道府県	北海道	11.7	(59)	5.8	(29)	18.3	(92)	53.1	(267)	11.1	(56)	100.0	(503)	14.8	(13)	8.0	(7)	26.1	(23)	44.3	(39)	6.8	(6)	100.0	(88)
	青森	10.2	(9)	4.5	(4)	29.5	(26)	50.0	(44)	5.7	(5)	100.0	(88)	14.0	(28)	8.0	(16)	21.0	(42)	48.5	(97)	8.5	(17)	100.0	(200)
	岩手	18.8	(15)	2.5	(2)	13.8	(11)	58.8	(47)	6.3	(5)	100.0	(80)	12.5	(120)	8.6	(82)	23.8	(228)	44.9	(430)	10.2	(98)	100.0	(958)
	宮城	13.7	(23)	8.9	(15)	21.4	(36)	47.0	(79)	8.9	(15)	100.0	(168)	15.2	(49)	4.3	(14)	22.7	(73)	47.5	(153)	10.2	(33)	100.0	(322)
	秋田	9.1	(6)	4.5	(3)	21.2	(14)	54.5	(36)	10.6	(7)	100.0	(66)	7.5	(4)	5.7	(3)	34.0	(18)	45.3	(24)	7.5	(4)	100.0	(53)
	山形	12.5	(14)	5.4	(6)	20.5	(23)	52.7	(59)	8.9	(10)	100.0	(112)	7.5	(3)	7.5	(3)	32.5	(13)	50.0	(20)	2.5	(1)	100.0	(40)
	福島	13.7	(18)	5.3	(7)	28.2	(37)	46.6	(61)	6.1	(8)	100.0	(131)	18.2	(8)	2.3	(1)	11.4	(5)	59.1	(26)	9.1	(4)	100.0	(44)
	茨城	16.2	(23)	7.0	(10)	21.8	(31)	43.0	(61)	12.0	(17)	100.0	(142)	7.0	(3)	0.0	(0)	23.3	(10)	58.1	(25)	11.6	(5)	100.0	(43)
	栃木	21.1	(26)	5.7	(7)	22.0	(27)	40.7	(50)	10.6	(13)	100.0	(123)	14.3	(22)	6.5	(10)	19.5	(30)	47.4	(73)	12.3	(19)	100.0	(154)
	群馬	15.6	(21)	8.1	(11)	25.2	(34)	40.0	(54)	11.1	(15)	100.0	(135)	12.6	(27)	7.0	(15)	20.5	(44)	50.7	(109)	9.3	(20)	100.0	(215)
	埼玉	10.9	(40)	6.5	(24)	25.8	(95)	48.6	(179)	8.2	(30)	100.0	(368)	17.8	(16)	2.2	(2)	21.1	(19)	52.2	(47)	6.7	(6)	100.0	(90)
	千葉	13.0	(30)	8.2	(19)	22.5	(52)	45.0	(104)	11.3	(26)	100.0	(231)	5.7	(2)	8.6	(3)	40.0	(14)	40.0	(14)	5.7	(2)	100.0	(35)
	東京	20.2	(446)	6.8	(151)	20.6	(455)	42.3	(935)	10.0	(221)	100.0	(2,208)	14.0	(15)	9.3	(10)	19.6	(21)	48.6	(52)	8.4	(9)	100.0	(107)
	神奈川	14.2	(62)	8.7	(38)	22.9	(100)	45.0	(196)	9.2	(40)	100.0	(436)	18.9	(18)	8.4	(8)	18.9	(18)	45.3	(43)	8.4	(8)	100.0	(95)
	新潟	8.6	(22)	6.7	(17)	20.8	(53)	54.9	(140)	9.0	(23)	100.0	(255)	22.0	(11)	18.0	(9)	26.0	(13)	30.0	(15)	4.0	(2)	100.0	(50)
	富山	12.7	(13)	8.8	(9)	21.6	(22)	52.0	(53)	4.9	(5)	100.0	(102)	9.9	(28)	6.4	(18)	22.3	(63)	50.2	(142)	11.3	(32)	100.0	(283)
	石川	14.0	(14)	8.0	(8)	19.0	(19)	47.0	(47)	12.0	(12)	100.0	(100)	9.3	(4)	2.3	(1)	34.9	(15)	44.2	(19)	9.3	(4)	100.0	(43)
	福井	13.0	(14)	2.8	(3)	25.0	(27)	50.0	(54)	9.3	(10)	100.0	(108)	8.0	(6)	10.7	(8)	18.7	(14)	53.3	(40)	9.3	(7)	100.0	(75)
	山梨	13.3	(11)	14.5	(12)	27.7	(23)	36.1	(30)	8.4	(7)	100.0	(83)	4.5	(4)	11.4	(10)	30.7	(27)	44.3	(39)	9.1	(8)	100.0	(88)
長野	16.1	(38)	12.3	(29)	29.2	(69)	37.7	(89)	4.7	(11)	100.0	(236)	8.6	(5)	3.4	(2)	27.6	(16)	46.6	(27)	13.8	(8)	100.0	(58)	
岐阜	18.2	(25)	7.3	(10)	24.8	(34)	45.3	(62)	4.4	(6)	100.0	(137)	16.7	(10)	6.7	(4)	28.3	(17)	41.7	(25)	6.7	(4)	100.0	(60)	
静岡	14.5	(43)	10.4	(31)	25.6	(76)	40.7	(121)	8.8	(26)	100.0	(297)	4.6	(3)	7.7	(5)	16.9	(11)	56.9	(37)	13.8	(9)	100.0	(85)	
愛知	14.7	(84)	9.4	(54)	24.8	(142)	41.3	(236)	9.8	(56)	100.0	(572)	3.8	(2)	7.7	(4)	34.6	(18)	44.2	(23)	9.6	(5)	100.0	(52)	

注1: 網掛けは、全体以上を表す
注2: 母数は有効回答企業1万1社

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 大阪支社情報部 担当: 木下 優新
TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。